

# 平成24年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量	
細事業名称								
020200-001	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		競争入札参加資格申請(24年度追加分 工事48件増、コンサル39件増、物品69件増 計156件増 計1,896件) 競争入札参加資格登録件数(23.24年度 工事754件、コンサル318件、物品820件、計1,892件)	北上市が発注する入札等に参加しようとするものが契約の相手方として相応であるか否かを審査する。競争入札参加資格事務	契約検査課
競争入札参加業者の審査及び登録事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法施行令第167条の11				5,850
020200-001-01	業者	競争入札参加資格申請(25・26年度更新分 工事709件、コンサル308件、物品778件 計1,795件) 記載事項変更入力 539件 競争入札参加資格登録件(23・24年度 工事754件、コンサル318件、物品820件、計1,892件)		競争入札参加資格申請(24年度追加分 工事48件増、コンサル39件増、物品69件増 計156件増 計1,896件) 記載事項変更入力 569件 競争入札参加資格登録件数(23.24年度 工事755件、コンサル319件、物品822件、計1,896件)		指名競争入札参加資格申請(21.22年度変更分 工事5件減、コンサル1件減、計6件減 計1,873件) 記載事項変更入力 417件 指名競争入札参加資格申請(23.24年度 工事707件、物品753件、コンサル280件、計1,740件)	指名競争入札参加資格申請(21.22年度追加分 工事26件、物品78件、コンサル8件、計112件) 記載事項変更入力 約500件	
010100-002	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市行政改革大綱	地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。	政策企画課
行財政構造改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						2,215
010100-002-01	市民、職員	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 7回開催(全24回中) ○行政事務改善委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず		○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全27回中) ○行政事務改善委員会 3回 ○行政改革懇談会 開催せず		○改革プラン31項目(うち22年度までで概ね検討を終えたもの24項目。その他7項目について引き続き検討。) ○行財政改革を議題とする行政経営者会議12回開催	○構造改革計画に係わる経営者会議の開催回数10回 ○改革プラン31項目うち20年度までで概ね検討を終えたもの23項目 ○その他8項目について引き続き検討中。	
020200-002	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		競争入札参加資格申請(24年度追加分 工事48件増、コンサル39件増、物品69件増 計156件増 計1,896件) 競争入札参加資格登録件数(23.24年度 工事754件、コンサル318件、物品820件、計1,892件)	契約事務を集中し事務の効率化を図るとともに契約の透明性、公平性、競争性が確保できる。契約締結事務	契約検査課
契約事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第234条				34,842
020200-002-01	業者	総契約締結件数 516件 総契約金額 3,202,091千円 建設工事契約件数 260件 契約金額 2,414,885千円 業務委託等契約件数 256件 契約金額 787,206千円		契約締結件数 512件 建設工事 361件 契約金額 2,126,719千円 業務委託等 151件 契約金額 353,955千円		契約締結件数 447件 建設工事 214件 契約金額 2,706,736千円 業務委託等 233件 契約金額 602,952千円	契約締結件数 557件 建設工事 304件 契約金額 3,181,843千円 業務委託等 253件 契約金額 866,328千円	
010100-003	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市行政改革大綱	窓口業務担当課との事務調整を行い、よりよい市民サービスを市民へ提供する。窓口業務時間延長の実施結果のとりまとめ、市民への周知。	政策企画課
市民サービスの向上に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						237
010100-003-01	窓口業務担当課、市民	庁舎管理のため要領改正。 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数51回、利用人数5,239人(対前年度12.9%増、1日あたり人数8.0人増) 利用件数 6,017件(対前年度728件増 1日あたり件数10.1件増)		庁舎管理のため要領改正。 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 49回利用人数 4,640人(対前年度19.8%増、1日あたり人数17.2人増)利用件数 5,289人(対前年度13.5%増 1日あたり件数14.7件増)		窓口業務延長連絡会議の開催1回。業務実態及び組織再編に合わせ要領改正。窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 50回利用人数 3,873人(対前年度9.2%増、1日あたり人数2.5人減)利用件数 4,660人(対前年度9.6%増 1日あたり件数6.5件増)	窓口業務延長連絡会議の開催1回。業務実態及び組織再編に合わせ要領改正。窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 49回利用人数 3,546人(対前年度9.5%減、1日あたり人数7.6人減)利用件数 4,248人(対前年度13.7%減 1日あたり件数13.7件減)	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
020200-003	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		契約書、設計図書に定められている事項が完全に履行されているか確認し不正をなくす。請負工事及び測量等業務の検査		契約検査課
工事検査事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第234条の2				13,013
020200-003-01	業者	総検査件数 214件(工事検査件数169件、業務委託検査数32件、中間検査件数13件)		検査件数286件(工事239件、業務委託35件、中間12件)		検査件数168件(工事133件、業務委託26件、出来形3件、中間6件)		検査件数213件(工事176件、業務委託20件、出来形5件、中間12件)
工事検査事務								
010100-004	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市の各施策について、市民が感じている満足度及び重要度を定期的に把握し、今後の施策の方向性を検討する基礎資料とするとともに、行政評価や事業企画書等に活用し行政サービスの改善につなげる。施策ごとの満足度、重要度の調査。調査結果を、市の施策の展開に生かす。		政策企画課
市民意識調査	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市総合計画				3,464
010100-004-01	市民	回答数406件/1,300人 対象回答率31.2%		隔年実施。平成23年度は実施なし。		①20歳以上の市民1,300人を対象にした市民意識調査を1回実施 ②居住地・年齢・性別構成に偏りがないよう対象1,300人を抽出 ③回答期限と同時期に再依頼のハガキを送付 ④回収率 59.9%(778人/1,300人) ⑤結果集計・報告書作成 ⑥結果を経営者会議・議会・グループウェアで報告共有		隔年実施。h21は実施なし。
市民意識調査								
010100-008	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部の優秀事例による発表会を開催する。		政策企画課
業務改善改革運動推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施				3,201
010100-008-01	北上市職員及び各職場	○推進委員会開催9回 ○全庁普及運動4件 ○ニュースレター発行9号 ○メールマガジン配信17回 ○新採用職員研修1回 ○職員研修1回 ○年間取組件数43課等59件 ○発表会1月26日開催 参加者数167人(会場:北上市生涯学習センター) ○全国大会3月22日出場(埼玉県さいたま市開催)		○推進委員会開催 10回 ○ニュースレター発行 7号 ○新採用職員研修 1回 ○年間取組件数 50課等69件 ○発表会1月24日開催 参加者数155人(会場:北上市市民交流プラザ) ○全国大会3月2日出場(大分県大分市開催)		○推進委員会開催 10回 ○ニュースレター発行 15号 ○新採用職員研修 1回 ○年間取組件数 31課等46件 ○発表会1月25日開催 参加者数226人(会場:日本現代詩歌文学館) ○全国大会3月4日出場(北上市開催)		○推進委員会13回開催 ○ニュースレター発行14号 ○新採用職員研修1回 ○前3か年度実施状況のフォローアップ調査実施。 ○年間取組件数39課等・54件。 ○年度末(1月27日)に優秀事例発表会(きたかみピンポンパン祭、部等代表12事例)を開催。最優秀事例は全国大会(3月19日、東京都中野区)で発表。
業務改善改革運動推進事務								
010100-010	06-05-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		地方分権の確立及び円滑な住民サービスを提供するために、簡素で効率的な組織体制を実現する。組織人員体制の見直し、事務分掌の見直し、代決専決規程の見直し及び権限委譲等に係る関係課調整。		政策企画課
組織・定数及び事務分掌等管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第2条第14項・第15項、公営企業法第3条		北上市行政改革大綱、行財政改革緊急プログラム、行財政構造改革計画		8,702
010100-010-01	職員	H25当初 職員1名増(対24年度)。 栄養士1名 任期付職員5名採用(被災地への派遣補充3名、国体対応2名)		H24当初 職員3名減(対23年度)。 一般職、歯科衛生士、調理員各1名		H23当初 職員削減なし(対22年度)。削減計画72名(H18～22年度)を超え、H18～22実績で79名削減済		職員4名削減(対前年度)削減計画72名(H17～21年度)を超え、H17～21実績で80名削減
職員定数管理事務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称		平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量		
010100-010-02	岩手県及び事務担当課	権限移譲事務:41種(H17:22、H19:3、H20:14、H21:2) 事務処理交付金額:9,790,563円		権限移譲事務:56種(H17:26、H19:7、H20:21、H21:2) 事務処理交付金額:10,123,736円		権限移譲事務:56種(H17:26、H19:7、H20:21、H21:2) 事務処理交付金額:10,848,358円	移譲事務:平成19年度～66事務、平成20年度～255事務、平成21年度～22事務、平成22年度～なし。 平成21年度事務処理交付金:4,470,926円。
010100-010-03	職員	25年度の組織見直しは次のとおり。新設:まちづくり部ほか1部3課11係1室廃止:農政課ほか3課等6係1室名称変更及び部課間移管:都市整備部ほか6課18係組織総数は、13部等40課等95係1室。 ○関係課協議実施 ○組織規則、代決専決規程、補助執行規程ほか関係例規の一部改正実施		24年度の組織見直しは、経営改革推進室及びインターハイ推進室廃止、沿岸地域被災者支援室設置、農地林務課集落排水係の下水道課移管、農政課営農係の園芸畜産係と水田営農係への分割、消費生活センター設置。組織総数は、12部等41課90係1室。 ○関係課協議実施 ○組織規則、代決専決規程一部改正実施		23年度の組織見直しはなし。組織総数は、12部等41課89係2室。 ○関係課協議実施 ○組織規則・代決専決規程一部改正実施	22年度の組織見直しは、教育委員会子育て支援課新設、上下水道部営業課廃止、経営改革推進室・インターハイ推進室設置。組織総数は、12部等41課89係2室へ。子育て支援課に保育の実施を委任するほか、子ども・家庭に関する業務を補助執行させる。
010200-014	派遣職員給与費等負担金	06-05-01	04 一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災に伴う被災市町村に対し、職員を派遣する等の人的支援を円滑に行う。県外自治体から職員を受け入れて被災市町村に対し、職員を派遣する(玉突き支援方式)ことに伴う県外派遣元自治体への給与費等負担金	総務課 1,196
010200-014-01	派遣職員給与費等負担金	県市町村	H24年度執行なし。				
010100-015	第三セクター適正化事務	06-05-01	05 一般	法令に特に定めのないもの		公的関与のあり方を明確にし、各法人がまちづくりにおける第三セクターの機能を充実し、自立的かつ効果的な運営ができるようにする。第三セクターの各法人における機能の再検討、統廃合等の見直し、まちづくりにおける方向性と公的関与のあり方についての検討。経営状況の取りまとめ報告及び情報公開。	政策企画課 1,029
010100-015-01	第三セクター適正化事務(検討委員会等)	北上市出資法人	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 2回開催 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) 5回開催 ○第三セクター5社(株式会社)の経営状況をホームページで公表 ○調査対象法人を拡大する条例の制定	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 3回開催 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(4社) 5回開催 ○第三セクター5社の経営状況をホームページで公表	○第三セクター検討委員会(庁内組織)で分析・検討。検討委員会は5回開催。 ○第三セクター適正化研究会(外部委員)は3回開催。 ○総務省指針の情報公開様式による第三セクター5社の経営状況をホームページで公表(H21年度決算分)	第三セクター5社の経営状況について、公認会計士に委託し調査実施、議会へ報告。検討委員会2回開催。総務省指針の情報公開様式によるホームページ公表(H20年度決算分)	
010100-015-02	出資等法人の各種調査等事務	北上市出資法人	○総務省調査回答 1回 ○情報公開請求による文書公開 1件 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握	○総務省調査回答 1回 ○情報公開請求による文書公開 0件 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況確認 1回			
010200-022	職員研修(階層別基礎研修)	06-05-01	05 一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につける。新規採用職員研修の実施、岩手県市町村職員研修協議会が実施主体となる階層別研修の受講	総務課 1,528
010200-022-01	職員研修(階層別基礎研修)	職員	9研修、受講者:149名		8研修、受講者:122名	8研修、受講者:81名	13研修、受講者:202名



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
010200-023	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員としての基本的な心構えや、職務遂行上の基礎的能力の向上、特定の課題等を設定しての研修を実施。内部講師、外部講師による講義、グループワーク等		総務課
職員研修(特定課題研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画			1,577
010200-023-01	職員	3研修、受講者:131名		2研修、受講者:25名		8研修、受講者:139名		8研修、受講者:139名
職員研修(特定課題研修)								
010200-024	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職務上の専門知識、技能を身につける。市町村職員中央研修所等に職員を派遣		総務課
職員研修(派遣研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画			566
010200-024-01	職員	26研修;受講者51人		18研修;受講者52人		22年度 派遣なし		25研修、受講者:37名
職員研修(派遣研修)								
010100-025	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の抛出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。		政策企画課
自治振興公社に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						475
010100-025-01	(財)北上市自治振興公社	○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行)。		○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告2件(決算、事業計画)。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行に向け準備)。		議会報告案件の収集2回。公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行に向け検討開始)。 野外活動施設は、普通財産として管理委託(センター施設は地元移管)。スキー場は、普通財産として貸付。		議会報告案件の収集2回。年度内の検討事項(野外活動施設のあり方検討、公益法人改革関連法への対応検討)
010100-030	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		総合計画に掲げる都市像を実現するため、継続的に安定したまちづくりを実現している。平成22年度から政策企画課内に経営改革推進室を設置。北上市の行政経営に係る現状の課題を整理し、改革の方向性を検討・提起した。23年度以降着手に向けて、構造的な財源不足を節減と一時的な手法で対応するのではなく、市の役割の再検証を含め、受益と負担のあり方を含めた見直しを行った。		政策企画課
経営改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						1,345
010100-030-01	市民、職員	①江釣子転作営農研修センター/地元協議7回開催(参加86人)/条例廃止し一部を地元で使用貸借 ②江釣子多目的研修センター/地元協議3回開催(参加64人)/指定管理を1年間継続		行政経営者会議における報告1回		行政経営者会議における報告10回、政策企画課・財政課合同会議9回		行政経営者会議における報告2回、政策企画課・財政課合同会議9回
010200-046	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		給与構造改革に伴い、人事評価により昇給及び勤労手当へ反映させることが不可欠となった。当市にはそのような仕組みが一切無いため、その仕組みを構築する必要があり、今年はその導入のための研修等を実施し、目標設定シートを作成できるようになり、また適正な評価ができるようになる。庁内職員による検討会の開催。外部講師による研修実施。また、年金支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう雇用と年金の接続を図るため、退職勧奨制度や再任用制度の構築が必要となる。		総務課
人事評価システム導入事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						2,291
010200-046-01	市職員	検討会開催5回 外部講師による研修1回		人事評価に係る制度設計を進めるための先進地視察(3区市)		人事評価試行対象者:全職員約600名		人事評価試行対象者:全職員約600名
人事評価システム導入事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量	
細事業名称						
010100-100	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの	新庁舎を建設する資金を事前に積み立て、建設等の費用とする。新庁舎建設に向けての基金造成だが、当面は起債償還のために取り崩したものを繰戻すこととしているもの。	政策企画課
庁舎建設事業(建設基金積立)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業				74,103
010100-100-01	行政、市民	基金造成目標額 15億円。平成24年度の上積みなしだが、73,785千円を繰戻した。	基金造成目標額 15億円。平成23年度実績なし。これまでの累計 約8.4億円	基金造成目標額 15億円。平成22年度実績なし。これまでの累計 約8.4億円	基金造成目標額 15億円。平成19年度実績なし。これまでの累計 約8.4億円	
庁舎建設事業(建設基金積立)						
010100-101	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの	庁舎建設予定地及び地内の水路を良好な状態に保持する。庁舎建設予定地・小水路除草及び草処分。庁舎建設用地内排水路刈払及び草処分庁舎建設用地小水路泥上げ	政策企画課
庁舎建設事業(予定地維持整備)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業				765
010100-101-01	建設予定地周辺地区住民	【予定地・小水路除草及び草処分】施行面積 65,906㎡ 回数 3回 【排水路刈払及び草処分】施行面積 1,976㎡ 回数 2回 【小水路泥上げ】施行延長 860m×3本 回数 1回	<草刈業務> 施行面積 65,906㎡ 回数 年3回 <谷地排水路> 施行面積 1,976㎡ 回数 年2回	<草刈業務> 施行面積 65,906㎡ 回数 年3回 <谷地排水路> 施行面積 1,976㎡ 回数 年2回	<草刈業務> 施行面積 65,906㎡ 回数 年3回 <谷地排水路> 施行面積 1,976㎡ 回数 年2回	
庁舎建設事業(予定地維持整備)						
010100-111	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	行政を取り巻く環境が大きく変化する中、市民及び行政が協働によるまちづくりを効果的に行っていくことで、市政全般にわたる最上位の計画が効果的に推進されること。行政評価システムと連動し、投入できる経営資源総額を確認しながら、基本計画に基づく施策推進方針を検討し、ローリングによる実施計画の取りまとめを行い、予算編成に反映させる。きたかみ未来創造会議、北上市基本構想等審議会の開催により、市民の視点に立った総合計画の進捗管理、政策評価を実施。	政策企画課
総合計画運営・策定事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務				11,472
010100-111-01	市民、職員	全庁各課等のヒアリング実施 行政経営者会議等による検討 きたかみ未来創造会議 4回 基本構想等審議会 1回	全庁各課のヒアリング実施 施策推進方針検討会議(部等の長) 1回 行政経営者会議による検討 随時	基本計画にかかる検討及び策定 実施計画の検討 策定委員会開催3回 審議会開催4回	内部検討(スケジュール、自治基本条例等との整合検討ほか) 民会議の開催(公募市民、市職員の協働による会議60名/8回) 策定委員会開催5回 審議会開催6回	
総合計画運営・策定事業						
010100-112	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの	特定課題解決に向けての国・県等の公的機関の支援。国・政党・県等公的機関への陳情・要望、庁内調整	政策企画課
国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)				1,741
010100-112-01	市民	岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出3回	岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出2回	岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出2回	岩手県への要望 定期年1回 政党への要望1回 市長会への案件提出2回	
国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務						
010100-121	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの	施策に関する重要事項を審議し事務事業の執行を適正なものとする(庁議)、全庁での指示伝達事項や情報を共有することにより課題の解消や目的の達成を速やかに図ること(部長会議)。庁議(構成員:市長・助役・収入役・教育長及び部等の長)の開催、部長会議(構成員:市長・助役・収入役・教育長・部等の長・北上地区消防組合長)の開催	政策企画課
庁議・部長会議の開催事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務				4,035
010100-121-01	庁内	庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) 部長会議:毎週月曜日(計49回開催)	庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) 部長会議:毎週月曜日、臨時(計56回開催)	庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) 部長会議:毎週月曜日、臨時(計56回開催)	庁議毎月第2・第4火曜日(22回開催)部長会議 毎週月曜日(54回開催)	
庁議・部長会議の開催事務						

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010100-122	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策の展開にあたり、庁内で認識と対応を統一することにより、行政と市民との信頼を強いものとする。施策調整に係る会議出席、施政方針の検討及び施策に関する演述要旨作成等の調整	政策企画課
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		北上市総合計画			870
010100-122-01	庁内	会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述1回:2月		会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述2回:6月、2月		会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述1回:3月	会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述2回:6月・3月
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務							
010100-301	06-05-01	02	一般	法令に特に定めのないもの		安全かつ効率的な電算システムの確保。住民情報システム等のシステム運営に係る業務	政策企画課
業務系システム管理運営事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業					228,092
010100-301-01	職員	○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回) ○システム開発変更22件 ○特定データ使用申請45件 ○外字登録8件 ○時間延長処理日数217日 ○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)405件 ○新規業務系導入2システム		管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回)システム開発変更11件、特定データ使用申請39件、外字登録15件、時間延長処理日数272日、電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)492件		管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会3回)システム開発変更14件、特定データ使用申請44件、外字登録12件、時間延長処理日数258日、電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)506件	管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会3回)システム開発変更15件、特定データ使用申請45件、外字登録20件、時間延長処理日数309日、電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)382件
業務系システム管理運営事業							
010100-302	06-05-01	02	一般	法令に特に定めのないもの		安全かつ効率的な電算システムの確保。グループウェア等のシステム運営に係る業務	政策企画課
情報系システム(LAN)管理運営事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業					91,227
010100-302-01	職員	○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回) ○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応392件 ○クライアント更新446台 ○情報系LAN構築機器等の更新1件		庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回)、機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応クライアント更新200台		庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回)、機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応157	庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回)、機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応157
情報系システム(LAN)管理運営事業							
010100-304	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		総ての職員が庁内LANを十分に活用し事務の効率化を実現する。庁内LAN操作に係る職員研修の実施	政策企画課
LAN関連職員研修事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市情報化基本計画			475
010100-304-01	職員	○グループウェア研修(新規採用職員):1回3日間実施33人		グループウェア研修(新任職員等):1回3日間実施 36人		グループウェア研修(新任職員等):1回22人	グループウェア研修(新任職員等):1回27人
LAN関連職員研修事業							
010100-305	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		情報の漏洩防止と外部からの侵入遮断により個人情報及び行政の内部情報を保護する。情報漏洩の防止及びセキュリティ対策の必要性認識の為の啓蒙	政策企画課
情報セキュリティ対策事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					475
010100-305-01	職員	○必要に応じ情報セキュリティニュースの配信 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)		情報セキュリティニュースの配信、必要に応じた配信 新規採用職員研修は年1回実施		情報セキュリティニュースの配信、必要に応じた配信 新規採用職員研修は年1回実施	情報セキュリティニュースの配信、随時
情報セキュリティ対策事業							
010100-306	06-05-01	02	国保	法令に特に定めのないもの		汎用機システムから、クライアント/サーバ式パッケージシステムへの移行により、制度改正に対する迅速な対応と経費節減をするとともに安定した運用を図る。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。	政策企画課
システム管理運営事業(国保会計)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業					3,263



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
010100-306-01	職員	○クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用		クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用。		クライアント/サーバ式パッケージシステムへの移行実施。		クライアント/サーバ式パッケージシステムへの移行実施。
システム管理運営事業(国保会計)								
010100-307	06-05-01	02	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		平成20年4月から開始されている後期高齢者医療保険に適切に対応する。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。		政策企画課
システム管理運営事業(後期高齢)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業		高齢者の医療の確保に関する法律				1,789
010100-307-01	後期高齢者	○住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用		住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用		住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用		住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用
システム管理運営事業(後期高齢)								
020100-001	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		中長期的な財政見直しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務		財政課
予算編成事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法				8,270
020100-001-01	市民	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計18回)、予算執行管理計画(1回)流用(仮 000件)、予備費(仮 19件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9回、特別会計20回)、予算執行管理計画(1回)流用(441件)、予備費(57件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計7回、特別会計25回)、予算執行管理計画(1回)流用(436件)、予備費(73件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計21回)、予算執行管理計画(1回)流用(390件)、予備費(27件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)
020100-002	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カード、財務書類の作成		財政課
決算統計事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法				7,003
020100-002-01	市民	決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定		決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定		決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定		決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定
020100-003	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正な収入の確保により、安定した財政運営を行う。地方交付税、地方譲与税、その他交付金の基礎数値報告、算出資料作成、収入事務		財政課
交付税事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法				7,113
020100-003-01	市民	交付税7,854,160千円、譲与税656,026千円、交付金1,234,762千円		交付税7,854,160千円、譲与税656,026千円、交付金1,234,762千円		交付税7,172,593千円、譲与税671,111千円、交付金1,320,959千円		交付税5,360,824千円、譲与税735,270千円、交付金1,366,033千円
020100-004	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		中長期の財政見通しの作成による、安定した財政運営と経営資源配分の適正を図る。財政計画及び資金計画の作成、繰替運用。公会計改革事務(新公会計制度に基づく財務4表の作成と活用の検討)		財政課
財政計画等事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法				4,937
020100-004-01	市民	財政計画(3回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計34億円)公会計改革事務(財務4表作成)		財政計画(2回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計30億円)公会計改革事務(財務4表作成)		財政計画(2回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計36億円)公会計改革事務(財務4表作成)(研究部会年1回、班会議多数)		財政計画(2回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計36億円)公会計改革事務(財務4表作成)(研究部会年1回、班会議多数)
020100-005	06-05-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		財務状況の情報公開による、市民の市政に対する意識の向上を図る。財政状況(3月、9月末現在)の公表、公共事業執行状況(四半期毎)報告、広報原稿作成(予算、決算)、財政、歳出比較分析表の公表		財政課
財政状況公表等事務	財政健全化の推進	ソフト事業(義務)		地方自治法				1,814

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020100-005-01 財政状況公表等事務	市民	財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)		財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)		財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)、財政、歳出比較分析表の公表(1回)	財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)、財政、歳出比較分析表の公表(1回)
020100-006 起債管理事務	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	一般 法令の努力義務(自治事務)	地方財政法、地方自治法		財源としての地方債の適正確保と、元利償還金の適正管理を行い、健全財政に資する。起債計画書作成、起債許可申請、起債借入、起債償還、償還手数料、一時借入等の事務費	財政課 6,974
020100-006-01 起債管理事務	市民	起債借入 通常分20件 国の補正予算分6件(事業単位ベース)、償還額4,651,841千円(法適用会計を除く)		起債借入20件(事業単位ベース)、償還額4,370,874千円(法適用会計を除く)		起債借入20件(事業単位ベース)、償還額4,370,874千円(法適用会計を除く)	起債申請50件(事業単位ベース)2,544,507千円(法適用会計を除く。同意額ベース)、償還額5,116,808千円(法適用会計を除く)
070600-027 江釣子庁舎の管理に関する事務	06-05-02 財政健全化の推進	02 施設管理・維持補修事業	一般 法令に特に定めのないもの			光熱水費の削減(誘導灯の消灯による電気量の削減)。江釣子庁舎の管理及び消防訓練に関する事務	道路環境課 33,492
070600-027-01 江釣子庁舎の管理に関する事務	一般	江釣子庁舎修繕件数 19件		江釣子庁舎修繕件数 11件		江釣子庁舎修繕件数 15件	江釣子庁舎修繕件数 8件
400100-035 教育財産の管理	06-05-02 財政健全化の推進	02 施設管理・維持補修事業	一般 法令に特に定めのないもの			財産の保全管理。教育施設の火災保険、目的外使用許可・不許可	教委・総務課 5,373
400100-035-01 教育財産の管理	市民	目的外使用許可手続き		目的外使用許可手続き		目的外使用許可手続き	目的外使用許可手続き
400100-035-02 教育財産の廃止・取得	市民	学校教育財産の取得・廃止		学校教育財産の取得・廃止		学校教育財産の取得・廃止	学校教育財産の取得・廃止
400100-036 教育施設設備基金の管理	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	一般 法令に特に定めのないもの			適正時期及び処分価格の確保。学校造林・分収造林の処分及び収入金の収納	教委・総務課 79
400100-036-01 教育施設設備基金の管理	学区内の小中学生	分収林の処分、基金への積立		分収林の処分、基金への積立		分収林の処分、基金への積立	分収林の処分、基金への積立
050100-039 庁舎管理事務(和賀庁舎)	06-05-02 財政健全化の推進	02 施設管理・維持補修事業	一般 (未入力)			施設の良好な維持管理による市民サービスの恒常と行政機能の効率化。和賀庁舎通常管理	農政課 29,679
050100-039-01 庁舎管理事務(和賀庁舎)	一般	保守点検、維持管理		保守点検、維持管理		保守点検、小修繕	保守点検、小修繕



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
050100-040	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		施設の良好な維持管理による市民サービスの向上と行政機能の効率化。施設整備	農政課
庁舎維持修繕事務(和賀庁舎)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					3,087
050100-040-01	一般	給水揚水ポンプ・浄化槽・自動ドア・屋内消火栓呼水槽・電気配線等の修繕		給水揚水ポンプ・浄化槽・自動ドア・屋内消火栓呼水槽・電気配線等の修繕		給水揚水ポンプ・浄化槽・窓ブラインド・電気配線等の修繕	高架水槽・エアコン・電気配線等の修繕
庁舎維持修繕事務(和賀庁舎)							
402200-046	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した博物館の公用車を更新し、安全走行の確保と維持管理費の節減を図る。公用車(軽バン)1台の購入	博物館
公用車購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業		北上市総合計画			1,062
402200-046-01	博物館	公用車(軽バン)1台の購入					
公用車購入事業							
400600-079	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		埋文センターの公用車の更新。軽ワゴン車1台の更新	文化財課
公用車購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業		北上市総合計画実施計画			1,298
400600-079-01	公用車	公用車1台購入。					
公用車購入事業							
400600-101	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		良好な維持管理。史跡センターの機械警備、消防設備等点検、電気料及び電話料の支払、外便所の浄化槽維持管理料、清掃代、電気・水道料の支払。民俗資料館の電気・水道料支払、消防設備等点検、敷地内の草刈り。	文化財課
旧教育施設管理事業(文化財課)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					3,552
400600-101-01	旧江釣子史跡センター及び外便所、旧江釣子	機械警備1棟、浄化槽維持管理1基、消防設備点検2回、草刈り3回、庭木害虫防除2回、史跡センター玄関ドア等修繕3件。		機械警備1棟、浄化槽維持管理2基、消防設備点検2回、草刈り4回、害虫防除2回、			
旧教育施設管理事業(文化財課)							
020100-112	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市有地の立木伐採・草刈り等を行い、倒木等の事故防止。市有物件災害保険に加入し、市有物件の火災等に備える。公の施設の効率的な管理。立木の伐採業務委託の発注及び草刈り業務委託の発注。市有物件災害保険への加入手続き及び加入物件の把握。指定管理施設の指定管理者選定	財政課
公有財産管理事業	財政健全化の推進	内部管理事務					27,378
020100-112-01	北上市	立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 市有物件災害保険加入 指定管理者の選定		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 市有物件災害保険加入 指定管理者の選定		立木の伐採、草刈り業務委託の発注(2件)直営作業(23回) 市有物件災害保険加入(4900千円) 指定管理者の選定	立木の伐採、草刈り業務委託の発注(2件)直営作業(23回) 市有物件災害保険加入(4900千円)
公有財産管理事業							
020100-119	06-05-02	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		庁舎の事務費、光熱水費、手数料及び業務委託等の保安全管理。庁舎の保安全管理	財政課
庁舎管理事業	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					185,833
020100-119-01	職員	本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託20件 庁舎使用許可25件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託26件 庁舎使用許可10件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託26件 庁舎使用許可10件 除雪	本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託26件 庁舎使用許可10件 除雪
本庁舎管理事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
020100-119-02	職員	庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可 0件		庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可 1件		庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託18件		庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託18件
江釣子庁舎管理事業								
020100-119-03	職員	庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可10件		庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可7件		庁舎面積5,458.12㎡ 業務委託18件 庁舎使用許可7件 除雪		庁舎面積5,458.12㎡ 業務委託18件 庁舎使用許可7件 除雪
和賀庁舎管理事業								
020100-120	06-05-02	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		庁舎機能の適正な管理、機能不良の回復。庁舎の点検・修繕		財政課
庁舎維持事業	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業						6,041
020100-120-01	市民	壁、水道管、天井等の修繕、水中ポンプ オーバーホール、ガラス修繕		壁、水道管、天井等の修繕、水中ポンプ オーバーホール、ガラス修繕		壁、水道管、天井等の修繕		壁、水道管、天井等の修繕
本庁舎維持事業								
020100-120-02	職員	天井、配管等修繕(事業執行課は建設 部道路環境課)		天井、配管等修繕(事業執行課は建設 部道路環境課)		天井、配管等修繕(事業執行課は建設 部道路環境課)		天井、配管等修繕(事業執行課は建設 部道路環境課)
江釣子庁舎維持事業								
020100-120-03	職員	建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)		建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)		建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)		建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)
和賀庁舎維持管理事業								
400500-124	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		現状復旧のうえ地権者に土地返還。体育施設の廃止に伴う解体工 事		スポーツ振興 課
旧教育施設整備事業(ス ポーツ振興課)	財政健全化の推進	施設等整備事業						
400500-124-01		平成24年度 執行なし		・夏油温泉野営場と岩沢野営場の施設 撤去工事 ・工事費合計 4,137,000円				
旧教育施設整備事業(ス ポーツ振興課)								
400500-125	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		管理不備による事故防止。体育施設の廃止に伴い、普通財産として 引き継ぐまでの間、良好な状態を保つための管理。		スポーツ振興 課
旧教育施設管理事業(ス ポーツ振興課)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業						314
400500-125-01	一般	・清掃業務委託 126,000円		・土地借上げ料 123,775円 ・清掃業務委託 105,000円				
旧教育施設管理事業(ス ポーツ振興課)								
020100-126	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		庁舎施設のバリアフリー化が達成される。庁舎の手すりを設置する等 庁舎のバリアフリー化を推進する		財政課
庁舎バリアフリー化事業	財政健全化の推進	施設等整備事業						
020100-126-01		H24年度実績なし		H23年度実績なし		H22年度は実績なし		階段手すり1階から5階まで58.4メー トル
庁舎バリアフリー化事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020100-128	06-05-02	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		事務室再配置の完了。機構改革に伴う施設管理等を行うもの。	財政課
本庁舎管理事業(財政課執行分)(臨時)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					8,578
020100-128-01	職員	物品移動業務委託(1件) パーテーション工事(1件) 電話移設作業(1件) 案内板変更作業(1件)					
020100-231	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の更新を行う。車両購入。	財政課
公用車購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					1,189
020100-231-01		共用車1台購入		購入実績なし		ハイブリット車両を2台購入(H22年度へ繰越)	ハイブリット車両を2台購入(H22年度へ繰越)
020100-301	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災で損壊した本庁舎の修繕を図る。市民ロビー天井の修繕、東棟と西棟のエキスパンション(継ぎ目)及び壁の修繕及び高架水槽の交換工事の設計業務委託	財政課
庁舎施設災害復旧事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					140,214
020100-301-01	北上市	工事件数10件 146,400千円 設計監理4件 8,452千円 合計 154,852千円		工事件数10件 146,400千円 設計監理4件 8,452千円 合計 154,852千円			
400100-302	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		市有財産として施設の処分が完了するまで適切に維持管理する。閉校小学校(旧煤孫小、旧成田小校舎)の維持管理	教委・総務課
閉校・閉園施設の管理	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					9,100
400100-302-01	地区民	機械警備実施。		業務委託3件		業務委託3件	業務委託3件
閉校施設の管理							
400100-302-02	市民	機械警備実施。		業務委託1件		業務委託1件	
閉園幼稚園の管理							
043100-321	06-05-02	02	一般	(未入力)		展勝園解体	長寿社会課
旧民生施設解体整備事業	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					15,544
043100-321-01	高齢者	解体完了。事業費15,070千円		未実施			
旧民生施設解体整備事業							
020100-400	06-05-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファシリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理	財政課
アセットマネジメント推進事業	財政健全化の推進	ソフト事業(任意)		北上市総合計画、都市計画マスタープランほか			3,548



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量	
細事業名称						
020100-400-01 アセットマネジメント推進事業	市有施設	平成23年度に実施した基礎調査に基づき、基本計画を直営で策定に着手。	パシフィックコンサルタンツ株式会社 以下の内容の委託業務を発注し、成果品が納品された。 1. 現有施設(建物)の全量保有を前提とした財政負担の推計 2. 将来人口の推計 3. 公共建築物の需給バランスの検証と経営目標の設定 4. 適切な保有量の考察 5. 課題を解決する手法の提案			
020100-401 公会計管理台帳保守事務	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	一般 法令に特に定めのないもの		公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。公会計管理台帳システムの機器及びソフトウェアの保守を行う	財政課 2,965
020100-401-01 公会計管理台帳保守事務	市有システム	機器及びソフトウェアに係る保守を実施。 機器及びソフトウェア保守業務委託に係る支出決算額2,965千円	機器保守:月1回 ソフトウェア保守:随時			
020100-411 公有財産取得事業	06-05-02 財政健全化の推進	07 施設等整備事業	一般 法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。	財政課 74,444
020100-411-01 公有財産取得事業	市民	平成24年度は実績なし	実績なし		下門岡地区創設農用地換地の取得 (375.67㎡ 375,670円)	下門岡地区創設農用地換地の取得 (375.67㎡ 375,670円)
400100-508 閉校小学校の解体事業	06-05-02 財政健全化の推進	07 施設等整備事業	一般 法令に特に定めのないもの		閉校となった校舎等を解体撤去し、管理環境を改善するもの。旧成田小学校の校舎・プールの解体工事	教委・総務課 1,764
400100-508-01 閉校小学校の解体事業	市民	実施設計業務委託 1件				
020100-513 庁舎施設改修事業	06-05-02 財政健全化の推進	07 施設等整備事業	一般 法令の実施義務(自治事務)		庁舎施設環境の改善と利便性の向上、庁舎機能の適正な管理を図る。本庁舎議会棟屋上の防水改修を行う。江釣子庁舎屋上の防水改修を行う。和賀庁舎の高圧ケーブルの改修を行う。和賀庁舎のボイラー設備を更新する。	財政課 28,767
020100-513-01 庁舎施設改修事業	来庁者、職員	エレベータ改修(1基)	エレベータ改修(1基)		トップライト塞ぎ1か所、屋根防水シート修繕2か所	
200300-007 企業債に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	07 施設等整備事業	一般 法令に特に定めのないもの		起債対象事業の起債としての財源を確保して、適正な水道施設の整備を目指す。企業債に関する事業計画及び申請の事務を行う。	上水道課 135,424
200300-007-01 企業債に関する事務	老朽管更新事業	・起債借入額(配水管敷設事業) 200,700千円 ・起債事業ヒアリング 1回 ・変更申請 1回 ・翌年度要望 1回	・起債借入額(配水管敷設事業) 327,300千円 ・起債事業ヒアリング 1回 ・翌年度要望 1回	・起債借入額(配水管敷設事業) 300,000千円 ・起債事業ヒアリング 1回 ・翌年度要望 1回	・起債借入額(配水管敷設事業) 300,000千円 ・起債事業ヒアリング 1回 ・翌年度要望 1回	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
200400-019	06-05-03	05	下水道	法令に特に定めのないもの		処理区域となった土地への負担金賦課。受益地調査、賦課土地の決定、申告書(基本)の発行、申告書・減免申請書の受付・審査、賦課決定通知の発行		下水道課
受益者負担金の賦課に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	ソフト事業(任意)		受益者負担金の徴収に関する事務				3,575
200400-019-01	公共下水道受益者	賦課決定 272件(筆)A=59,244㎡		賦課決定 103件 15,700㎡		賦課決定 403件 37万4千㎡		賦課決定 704人 52万5千㎡
受益者負担金の賦課に関する事務								
200300-501	06-05-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		繰出基準に基づく繰出。一般会計からの補助金、出資金に係る事務		上水道課
水道会計への出資金・補助金事務(一般会計)	公営企業の効率的運営の推進	負担金・補助金(義務負担金)		公営企業法 公営企業繰出基準				179,872
200300-501-01	水道事業	出資金178,012千円(広域化促進事業分158,000千円・広域化対策分20,012千円)		出資金18,939千円(繰出基準元金分18,939千円)		出資金17,926千円(繰出基準元金分17,926千円)		出資金16,967千円(繰出基準元金分16,967千円)
水道会計への出資金・補助金事務(一般会計)								
200300-502	06-05-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		繰出基準による繰出(出資、補助)、交付税算入分。岩手中部広域水道企業団への出資金、補助金に係る事務		上水道課
岩手中部広域水道企業団出資金・補助金(一般会計)	公営企業の効率的運営の推進	負担金・補助金(義務負担金)		地方公営企業法				186,186
200300-502-01	岩手広域水道企業団	岩手中部広域水道企業団補助金14,231千円、出資金147,056千円		岩手中部広域水道企業団補助金16,950千円、出資金114,392千円		岩手中部広域水道企業団補助金19,629千円、出資金122,034千円		岩手中部広域水道企業団補助金28,162千円、出資金118,981千円
岩手中部広域水道企業団出資金・補助金(一般会計)								
200300-503	06-05-03	03		(未入力)		適正な起債の借入、償還及び借換等による利息節減。起債計画書作成、起債借入、起債償還等事務		上水道課
企業債管理事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務						1,599
200300-503-01	水道部	起債借入200,700千円		起債借入280,000千円		起債借入506,600千円		起債協議借入354,200千円
企業債管理事務								
200300-504	06-05-03	03		法令の実施義務(自治事務)		水道事業健全経営及び執行管理。当初予算、補正予算編成		上水道課
予算編成事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務		地方公営企業法				5,570
200300-504-01	水道部	当初予算、補正予算(2回)		当初予算、補正予算(2回)		当初予算、補正予算(2回)		当初予算、補正予算(1回)
予算編成事務								
200300-505	06-05-03	03		法令の実施義務(自治事務)		水道事業経営分析、経営状態分析。決算書作成、決算統計、水道統計、財務諸表作成(貸借対照表、損益計算書)、キャッシュ・フロー計算書作成		上水道課
決算事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務						9,582
200300-505-01	議会、市民	決算書作成、監査資料作成、決算統計、水道統計		決算書作成、監査資料作成、決算統計、水道統計		決算書作成、監査資料作成、決算統計、水道統計		決算書作成、監査資料作成、決算統計、水道統計
決算事務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
200300-506	06-05-03	03		法令の実施義務(自治事務)		適正な予算執行、収入支出、例月出納検査、資産台帳管理。予算執行、収入支出伝票の作成、例月出納検査資料作成	上水道課
水道事業会計事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					27,004
200300-506-01	監査事務局	年12回		年12回		年12回	年12回
例月出納検査							
200300-506-02	一般会計	一般会計への経営状況報告(12回)		一般会計への経営状況報告(12回)		一般会計への経営状況報告(12回)	一般会計への経営状況報告(12回)
経理状況報告							
200300-506-03	水道部	伝票審査年20,000件		伝票審査年20,000件		伝票審査年20,000件	伝票審査年20,000件
調定及び支出負担行為の審査							
200300-506-04	水道事業	資金運用に係る利子収入17,143千円		資金運用に係る利子収入14,699千円		資金運用に係る利子収入13,047千円(予算)	資金運用に係る利子収入10,031千円(予算)
資金管理及び有価証券に関する事務							
200300-506-05	水道部	毎月10日、15日、20日、25日、30日		毎月10日、15日、20日、25日、30日		毎月10日、15日、20日、25日、30日	毎月10日、15日、20日、25日、30日
小切手振出及び保管							
200300-506-06	水道部	年12回		年12回		年12回	年12回
会計帳簿等の保管							
200300-506-07	水道部	減価償却費、開発費、資産減耗費		減価償却費、開発費、資産減耗費		減価償却費、開発費、資産減耗費	減価償却費、開発費、資産減耗費
固定資産台帳の整備							
200300-506-08	金融機関	銀行検査(年1回)		銀行検査(年1回)		銀行検査(年1回)	銀行検査(年1回)
出納及び収納取扱金融機関に関する事務							
200300-506-09	水道部	収入の確認及び支出手続き		収入の確認及び支出手続き		収入の確認及び支出手続き	収入の確認及び支出手続き
収入及び支出に関する事務							
200400-506	06-05-03	03	下水道	法令に特に定めのないもの		予算の適正執行管理及び安全かつ安定的な資金管理。例月出納検査資料・経理状況報告書作成、収入伝票・支出伝票の審査及び資金管理	下水道課
下水道事業会計事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					17,529
200400-506-01	監査事務局	年12回		年12回		年12回	年12回
例月出納検査							
200400-506-02	一般会計	一般会計への経営状況報告(年12回)		一般会計への経営状況報告(年12回)		一般会計への経営状況報告(年12回)	一般会計への経営状況報告(年12回)
経理状況報告							



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
200400-506-03 調定及び支出負担行為の審査	下水道事業関係課	伝票審査年 5,000件		伝票審査年 5,000件		伝票審査年 5,000件	伝票審査年 5,000件
200400-506-04 資金管理に関する事務	下水道事業	資金管理		資金管理			
200400-506-05 会計帳簿等の保管	下水道事業関係課	年12回		年12回		年12回	年12回
200400-506-06 固定資産台帳の整備	下水道課	減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回	減価償却費、開発費、資産減耗費
200400-506-07 出納及び収納取扱金融機関に関する事務	金融機関	銀行検査(年1回)		銀行検査(年1回)		銀行検査(年1回)	銀行検査(年1回)
200400-506-08 収入及び支出に関する事務	下水道事業関係課	収入の確認及び支出手続き		収入の確認及び支出手続き		収入の確認及び支出手続き	収入の確認及び支出手続き
200300-507 契約に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務)		公正・適正な契約管理。上水道課における契約事務		上水道課 1,599
200300-507-01 契約に関する事務	業者	随意契約及び130万円以下の契約		随意契約及び130万円以下の契約		随意契約及び130万円以下の契約	随意契約及び130万円以下の契約
200300-508 電算業務に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		事務の省力化、簡素化。水道事業財務会計及び水道料金システム		上水道課 3,469
200300-508-01 電算業務に関する事務	水道部	システム変更及び開発		システム変更及び開発		システム変更及び開発	システム変更及び開発
200300-509 普通財産の管理事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	(未入力)		財産貸付収入の確保及び遊休資産の処分。普通財産の貸付及び売買		上水道課 1,599
200300-509-01 普通財産の管理事務	一般	貸付件数3件		貸付件数3件		貸付件数3件	貸付件数3件
200400-509 公共及び特定公共下水道使用料に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	下水道	法令の実施義務(自治事務)		事務の効率化及び収納率の向上。徴収委託、調定、認定計算、納付書の発送、督促	下水道課 50,116

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量	
細事業名称									
200400-509-01 公共及び特定公共下水道使用料に関する事務	使用開始している住民等	公共下水道延べ 特定公共下水道延べ	279,115件 1,432件	公共下水道延べ 公共下水道延べ	270,686件 1,406件	特定 公共下水道延べ	257,689件 1,407件	特定 公共下水道延べ 1,450件	248,854件
200300-510 貯蔵品の管理	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務		法令の実施義務(自治事務)		在庫管理及び原価把握。貯蔵品の管理及び棚卸		上水道課	1,599
200300-510-01 貯蔵品の管理	水道部	貯蔵品の管理、棚卸		貯蔵品の管理、棚卸		貯蔵品の管理、棚卸		貯蔵品の管理、棚卸	
200400-510 汚水施設使用料に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	一般	法令の実施義務(自治事務)		事務の効率化及び収納率の向上。徴収委託、調定、認定計算、納付書の発送		下水道課	364
200400-510-01 汚水施設使用料に関する事務	使用開始している住民等	延べ調定件数1,232件		延べ調定件数1,248件		延べ調定件数1,280件		延べ調定件数1,391件	
200300-511 水道管保険に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務		法令に特に定めのないもの		保険管理。水道管に係る保険の支払手続き		上水道課	1,638
200300-511-01 水道管保険に関する事務	水道協会	水道管保険のための調査及び支払		水道管保険のための調査及び支払		水道管保険のための調査及び支払		水道管保険のための調査及び支払	
200400-511 受益者負担金の徴収に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	05 ソフト事業(任意)	下水道	法令に定めはあるが任意の自治事務 都市計画法、下水道法 北上市公共下水道受益者負担条例・同規則		適正な負担金請求、督促状及び催告書の発送。受益者負担金の督促状及び催告書の電算出力、発送		下水道課	8,339
200400-511-01 受益者負担金の徴収に関する事務	市民	督促状延発送件数 518件 催告書の延発送件数1,208件		督促状延発送件数 588件 催告書の延発送件数1,164件		督促状延発送件数 642件 催告書の延発送件数1,060件		督促状及び催告書の発送	
200300-512 水道料金徴収事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	01 ソフト事業(義務)		法令の実施義務(自治事務)		健全な水道事業経営の財源確保。適正な料金請求及び収納		上水道課	23,917
200300-512-01 給水台帳の整理事務	市民	開始、中止申込書の受付及び処理。委託業者への指導		開始、中止申込書の受付及び処理。委託業者への指導		開始、中止申込書の受付及び処理。委託業者への指導		開始、中止申込書の受付及び処理。委託業者への指導	
200300-512-02 水道料金の納付書及び督促状に関する事務	市民	納付書及び督促状の発送		納付書及び督促状の発送		納付書及び督促状の発送		納付書及び督促状の発送	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量	
細事業名称								
200300-512-03 水道料金収納事務	市民	口座振替及び郵便振替346,549件		口座振替及び郵便振替344,025件		口座振替及び郵便振替343,186件	口座振替及び郵便振替343,186件	
200300-512-04 水道料金の還付事務	市民	還付及び充当業務		還付及び充当業務		還付及び充当業務	還付及び充当業務	
200300-512-05 水道料金の減免に関する事務	市民	水道料金減免額の算定		水道料金減免額の算定		水道料金減免額の算定	水道料金減免額の算定	
200300-512-06 水道料金の窓口収納事務	市民	水道料金の窓口収納		水道料金の窓口収納		水道料金の窓口収納	水道料金の窓口収納	
200300-513 水道料金滞納整理事務	06-05-03	01	法令の実施義務(自治事務)		未納料金の解消と収納率の向上。督促状の発送、給水停止、時効に伴う欠損処理、承認者の管理		上水道課 1,599	
200300-513-01 水道料金催告事務	滞納者	催告書発行		催告書発行		催告書発行	催告書発行	
200300-513-02 給水停止処分事務	滞納者	給水停止及び徴収後の開栓		給水停止及び徴収後の開栓		給水停止及び徴収後の開栓	給水停止及び徴収後の開栓	
200300-513-03 不能欠損処分事務	滞納者	不納欠損処分 128件 1,099,085円		不納欠損処分 122件 988,098円		不納欠損処分 164件1,231,478円	不能欠損処分 246件2,441,488円	
200400-513 下水道事業会計予算編成事務	06-05-03	03	下水道	法令の実施義務(自治事務)		下水道事業健全経営及び執行管理。当初予算、補正予算編成		下水道課 3,786
200400-513-01 下水道事業会計予算編成事務	下水道事業関係課	当初予算補正予算 年4回(6月、9月、12月、3月)		当初予算補正予算 年2回(6月、12月)		当初予算補正予算 年2回(9月、12月)	当初予算補正予算 年2回(9月、12月)	
200300-514 水道料金調定事務	06-05-03	01	法令の実施義務(自治事務)		水道料金の確定。検針、調定		上水道課 3,064	
200300-514-01 水道料金検針事務	市民	業務委託により管理		業務委託により管理		業務委託により管理	業務委託により管理	
200300-514-02 水道料金認定・更正事務	市民	再検針及び減免規程による算定		再検針及び減免規程による算定		再検針及び減免規程による算定	再検針及び減免規程による算定	



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量	
細事業名称						
200300-516 量水器管理事業	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務		法令に特に定めのないもの	適正な計量をする為の交換。量水器の取替、購入、在庫管理	上水道課 46,363
200300-516-01 量水器管理事業	市民	取替及び購入		取替及び購入	取替及び購入	取替及び購入
200400-519 下水道事業決算事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	下水道	法令の実施義務(自治事務)	下水道事業経営分析及び経営状態分析。決算書作成、決算統計、下水道統計、財務諸表作成(貸借対照表、損益計算書)、キャッシュ・フロー計算書作成	下水道課 2,353
200400-519-01 下水道事業決算事務	議会、市民	決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計		決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計	決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計	決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計
200400-520 下水道事業契約に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	下水道	(未入力)	適正かつ厳正、公平な契約、低廉な請負額。公正、適正な契約管理	下水道課 1,082
200400-520-01 下水道事業契約に関する事務		年間延べ38件		年間延べ33件	年間33延べ33件	
200400-521 下水道事業電算業務に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	下水道	法令に特に定めのないもの	事務の省力化、簡素化。下水道事業財務会計及び下水道受益者負担金システム	下水道課
200400-521-01 下水道事業電算業務に関する事務	下水道関係課	執行なし		システム変更及び開発	システム変更及び開発	システム変更及び開発
020300-001 個人市民税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 ソフト事業(義務)	一般	法令の実施義務(自治事務)	賦課期日に居住する住民で、前年に収入のある者を対象とした申告相談・申告書受付。個人市民税の申告相談、賦課決定、調定	市民税課 91,979
020300-001-01 申告相談に関すること	納税者	○申告相談件数 9,364件 ○調定額 3,818,927千円		申告相談件数(9,307件) 調定額 (3,544,316千円)	申告相談件数(9,306件) 調定額 (3,525,987千円)	申告相談件数(10,301件) 調定額(4,116,615千円)
020300-001-02 個人市民税賦課事務	納税者	○調定額 3,818,927前縁 ○処理件数 ・給与特別徴収 28,462件 ・年金特別徴収 5,284件 ・普通徴収 9,904件		現年課税調定額(3,544,316千円) 賦課事務処理件数(特別徴収(給与)28,259件、特別徴収(年金)4,304件、普通徴収11,145件)	現年課税調定額(3,525,987千円) 賦課事務処理件数(特別徴収(給与)26,634件、特別徴収(年金)4,346件、普通徴収12,447件)	現年課税調定額(4,116,615千円) 賦課事務処理件数(特別徴収(給与)26,373件、特別徴収(年金)4,029件、普通徴収19,214件)
020300-001-03 課税状況調に関すること	納税者	○課税状況調査表作成・報告 ・年1回		課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量	
細事業名称									
020400-001 土地賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 一般	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税(土地分)の賦課事務		資産税課 63,661	
020400-001-01 土地賦課事務	納税者	・固定資産税課税標準額 142,790,242千円 ・納税義務者数 27,624人 ・土地異動処理件数 分筆・合筆 1,396件 所有権移転 5,910件 地目変更 557件 その他 7,655件 計 15,518件	142,790,242千円	固定資産税課税標準額147,004,462千円 納税義務者数 27,491人 土地異動処理件数 分筆・合筆 1,442件 所有権移転 5,231件 地目変更 451件 その他 4,904件	147,004,462千円	固定資産税課税標準額 152,476,006千円 納税義務者数27,491人 土地異動処理件数 分筆・合筆1,983件 所有権移転9,888件 地目変更1,088件 その他5,403件	152,476,006千円	固定資産税課税標準額 152,476,006千円 納税義務者数26,828人 土地異動処理件数 分筆・合筆1,983件 所有権移転9,888件 地目変更1,088件 その他5,403件	152,476,006千円
020500-001 徴収事務(一般)	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 一般	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民サービスの根幹をなす市税を確保するため、期限内納付と滞納整理・処分を強化しながら、収納率の改善と滞納額の縮減を図るとともに、税負担の公平・公正と納税秩序を維持し、併せて市民の税務行政に対する信頼に依っていき。また、税外収入の適切な確保のため滞納額の縮減を図る。市税の徴収及び収納、催告及び納付指導、実態調査及び財産調査、差押・公売及び換価、交付要求、滞納処分の停止及び不納欠損処分、税外収入の滞納整理指導。		収納課 74,847	
020500-001-01 徴収事務(一般)	納税義務者	○一般市税調定額 現年度13,095,979千円 滞納繰越分 1,087,573千円 ○差押換価 517件 43,647千円 ○不納欠損 797件 342,492千円	13,095,979千円	○一般市税調定額 現年度 13,580,307千円 滞納繰越分 1,024,782千円 ○差押換価 545件 31,133千円 ○不納欠損 622件 42,341千円	13,580,307千円	○一般市税調定額 現年度 13,580,307千円 滞納繰越分 1,024,782千円 ○差押換価 545件 31,133千円 ○不納欠損 622件 42,341千円	13,580,307千円	○一般市税調定額 現年度 13,580,307千円 滞納繰越分 1,024,782千円 ○差押換価 545件 31,133千円 ○不納欠損 622件 42,341千円	13,580,307千円
020300-002 所得等調査関係事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 一般	一般	法令の努力義務(自治事務)		適正かつ公正な市・県民税の課税のための情報収集、扶養是正、申告の督促、課内研修等。所得状況、扶養要件、合算処理等を調査・精査を行うと共に、課内研修等の実施により課税誤りを無くする。また、申告義務がありながら申告しない者を対象に、臨時的申告相談・指導、訪問調査等を実施する。		市民税課 31,474	
020300-002-01 扶養等調査に関すること	納税者	○市外被扶養者 1,206人 ○更正該当 81人	1,206人	市外被扶養者1,143人 更正該当73人	1,143人	市外被扶養者1,778人 更正該当90人	1,778人	市外被扶養者1,466人 更正該当115人	1,466人
020300-002-02 家屋敷課税に関すること	納税者	○家屋敷課税件数 207件	207件	家屋敷課税課税件数(204件)	204件	家屋敷課税課税件数(219件)	219件	家屋敷課税課税件数(168件)	168件
020300-002-03 無申告調査に関すること	納税者	○未申告調査件数 1,956件	1,956件	無申告調査件数(2,143件)	2,143件	無申告調査件数(1,910件)	1,910件	無申告調査件数(1,883件)	1,883件
020300-002-04 譲渡所得調査に関すること	納税者	○作成実績書 527件	527件	作成実績書 527件	527件	作成実績書 568件	568件	作成実績書 422件	422件
020300-002-05 農業所得調査に関すること	納税者	○農業者データ 20,399件	20,399件	農業者データ 5,674件	5,674件	農業者データ 5,812件	5,812件	農業者データ 5792件	5792件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称		事業の対					
020500-003	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		地方税における滞納の整理及び市町村における滞納整理に係る技術の向上。滞納整理等の手法の研究及び情報共有。困難案件の機構への移管。	収納課
岩手県地方税特別滞納整理機構負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)		岩手県地方税特別滞納整理機構設置要綱	市税等収納計画		9,255
020500-003-01	県内市町村	事務費負担分50,000円		事務費負担分50,000円			
岩手県地方税特別滞納整理機構負担金							
020100-008	06-05-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		公募地方債の発行を通して、市民の行政に対する参画する意識を醸成するとともに、市の健全財政に資する。住民参加型市場公募地方債「北上さくら債」の発行(発行総額0億0千万円)	財政課
北上さくら債発行事業	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)		地方財政法、地方自治法、金融商品取引法			465
020100-008-01	市民	発行の是非についての検討の結果、本年度は発行しないこととした。		発行の是非についての検討の結果、本年度は発行しないこととした。		発行額1億5千万円を完売した。	発行額1億5千万円を完売した。
北上さくら債発行事業							
020100-009	06-05-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金の応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。平成20年度に条例設置したふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。	財政課
ふるさと北上応援寄附金事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)		地方税法			2,368
020100-009-01	全国	寄附件数:47件 寄附金額:5,022千円		寄附件数:51件 寄附金額:4,436千円		寄附件数:27件 寄附金額:46,722千円	寄附件数:27件 寄附金額:46,722千円
ふるさと北上応援寄附金事務							
020400-010	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の家屋分賦課事務	資産税課
家屋賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			49,068
020400-010-01	納税義務者	○固定資産税課税標準額 202,153,593千円 ○納税義務者数 28,836人 ○新增築分 ・木造 413棟 45,786㎡ ・日木造 121棟 20,730㎡ ○家屋取壊分 ・木造 574棟 10,536㎡ ・非木造1,248棟 9,245㎡		○固定資産税課税標準額 225,536,782千円 ○納税義務者数 28,718人 ○新增築分 ・木造 419棟 49,811㎡ ・非木造 145棟 25,378㎡ ○家屋取壊分 ・木造 490棟 25,826㎡ ・非木造 114棟 14,496㎡		○固定資産税課税標準額 222,328,854千円 ○納税義務者数28,530人 ○新增築分 ・木造469棟57,503㎡ ・非木造242棟27,535㎡ ○家屋取壊分 ・木造565棟31,720㎡ ・非木造114棟16,592㎡	○固定資産税課税標準額 218,418,497千円 ○納税義務者数28,398人 ○新增築分 ・木造581棟72,530㎡ ・非木造325棟70,156㎡ ○家屋取壊分 ・木造619棟31,097㎡ ・非木造417棟9,578㎡
020300-020	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		法人市民税の適正かつ公正な課税。法人市民税の賦課決定、測定、収納消し込み、督促	市民税課
法人市民税賦課収納管理事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法第5条			10,147
020300-020-01	法人	現年課税調定額1,324,510千円申告件数 3,287件 納税義務者数 2,440社 無申告法人調査 69件 無申告法人 22件		現年課税調定額 893,991千円 申告件数 3,663件 納税義務者数 2,238社 無申告法人調査 299件 無申告法人 74件		現年課税調定額 982,935千円 申告件数 3,946件 納税義務者数 2,277社 無申告法人調査 56件 無申告法人 40件	現年課税調定額 789,973千円 申告件数 4,192件 納税義務者数 2,146社 無申告法人調査 56件 無申告法人 40件
法人市民税賦課収納管理事務							
020400-020	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の償却資産分賦課事務	資産税課
償却資産賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			15,249

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
020400-020-01 償却資産賦課事務	納税義務者	・固定資産税課税標準額 117,553,829千円 ・納税義務者数 1,444人	・固定資産税課税標準額 130,898,442千円 ・納税義務者数 1,477人	・固定資産税課税標準額 145,844,119千円 ・納税義務者数 1,523人	・固定資産税課税標準額 162,915,644千円 ・納税義務者数 1,435人			
020300-030 軽自動車税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 ソフト事業(義務)	一般 法令の実施義務(自治事務)	軽自動車の台数に応じた適正かつ公正な課税。軽自動車税の賦課決定、調定、異動処理、原動機付き自転車・小型特殊自動車の登録及び廃車				市民税課 8,464
020300-030-01 軽自動車税賦課事務	納税者	現年課税調定額(208,840千円)納税義務者数(28,088人)登録台数(41,118台)異動処理件数(登録41,148件 廃車5,941件)誤賦課(4件)	現年課税調定額(204,906千円)納税義務者数(27,488人)登録台数(40,665台)異動処理件数(登録 3,444件 廃車2,937件)誤賦課(35件)	現年課税調定額(206,463千円)納税義務者数(27,488人)登録台数(40,234台)異動処理件数(登録 7,475件 廃車6,603件)誤賦課(54件)	現年課税調定額(196,528千円)納税義務者数(26,607人)登録台数(39,075台)異動処理件数(登録 4,591件 廃車4,037件)誤賦課(25件)			
020300-040 その他諸税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 ソフト事業(義務)	一般 法令の実施義務(自治事務) 地方税法第5条	入湯税、市たばこ税の適正かつ公正な課税。入湯税、市たばこ税に関する賦課				市民税課 4,569
020300-040-01 その他諸税賦課事務	納税者	入湯税調定額(11,830千円)入湯客数(220,572人)たばこ税調定額(768,411千円)たばこ売渡本数(170,942千本)	入湯税調定額(10,309千円)入湯客数(210,103人)たばこ税調定額(737,535千円)たばこ売渡本数(162,569千本)	入湯税調定額(13,975千円)入湯客数(276,107人)たばこ税調定額(643,187千円)たばこ売渡本数(186,496千本)	入湯税調定額(15,492千円)入湯客数(308,173人)たばこ税調定額(601,632千円)たばこ売渡本数(184,657千本)			
020400-050 資産評価システム研究センター会費	06-05-04 安定した財政基盤の確立	04 負担金・補助金(義務負担金)	一般 法令に特に定めのないもの	資産評価方法の調査研究等を行い、地方公共団体の諸施策の推進に資することを目的とする。固定資産税の調査研究事業に対する負担金				資産税課 1,034
020400-050-01 資産評価システム研究センター会費	地方公共団体	・会費 90千円	会費90千円	会費90千円	会費90千円			
020500-050 納付管理事務(一般)	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 ソフト事業(義務)	一般 法令の実施義務(自治事務) 地方税法 国税徴収法 北上市市税条例	市税の適正な納付管理。市税等の口座振替、市税等の過誤納還付及び充当、市県民税の特別徴収、課税取込、納付取込				収納課 10,905
020500-050-01 納付管理事務(一般)	納税義務者	還付処理件数 1,384件 特別徴収督促状発送件数 1,300件 口座振替率 49.35% 口座振替件数 38,956件	還付処理件数 685件 特別徴収督促状発送件数1,454件 口座振替率 43.19% 口座振替件数 38,979件	還付処理件数1,002件 特別徴収督促状発送件数1,326件 口座振替率 42.90% 口座振替件数 39,371件	納付書発送件数95,851件 督促状発送件数42,057件 還付処理件数1,121件 特別徴収納付書発送件数3,008件 特別徴収督促状発送件数1,366件 口座振替率42.93% 口座振替件数41,148件			
020300-060 花巻地区税務協議会負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06 負担金・補助金(ソフト事業)	一般 法令に特に定めのないもの	税務事務の研究、会員相互の協力を期し、税務事務の円滑な推進と税務能力の向上を図る。				市民税課 522
020300-060-01 花巻地区税務協議会負担金	花巻地区税務協議会	所得税等各種研修7回(257人)、各種会議3回(36人)、総会及び役員会5回、優良職員表彰(なし)、年末調整説明会1回 負担金 25,000円	所得税等各種研修8回(265人)、各種会議3回(36人)総会及び役員会5回、優良職員表彰(なし)、年末調整説明会1回	所得税・住民税研修5回(194人)、その他研修5回(107人)、総会及び役員会5回、優良職員表彰(1人)、年末調整説明会1回	所得税・住民税研修5回(172人)、その他研修3回(91人)、総会及び役員会5回、優良職員表彰(3人)			



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称		平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量		
020300-061	06-05-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。	市民税課
東北都市税務協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(ソフト事業)					510
020300-061-01	東北都市税務協議会	総会及び幹事会(4回)、税務職員表彰(137人) 負担金 13,400円		総会及び幹事会(0回)、税務職員表彰(0人) 平成23年度は東日本大震災の影響で総会等いっさいの活動は中止となった。		総会及び幹事会(3回)、税務職員表彰(90人)	総会及び幹事会(4回)、税務職員表彰(88人)
020300-062	06-05-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車(当市ナンバー以外)の登録・廃車の事務を一括集中処理することによる事務負担の効率化・省力化。軽自動車税共同事務処理事業に対する分担金 406千円	市民税課
軽自動車税共同事務処理分担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)		地方税法			903
020300-062-01	岩手県市長会・同町村会	登録台数 33,752台、取扱台数 15,721台	登録台数 33,037台、取扱台数 13,889台	登録台数 32,791台、取扱台数 14,763台	登録台数 31,027台、取扱台数 15,530台		
020300-062-01	軽自動車税共同事務処理分担金	台 分担金 406,013円		台	台		
020300-065	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		県内登録軽自動車の県外転出情報の一括共同処理により、事務の効率化と迅速化を図る。	市民税課
岩手県内都市軽自動車関係協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					532
020300-065-01	軽自動車所有者の県外転出者	情報收受台数 713台 分担金 34,750円		情報收受台数 690台	情報收受台数 682台	情報收受台数 700台	
020300-069	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		地方税の安定した納税と国税連携の体制を整備する。	市民税課
地方電子化協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					1,649
020300-069-01	全国自治体	総会(4回)、理事会(3回) 各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,152,196円		総会(3回)、理事会(3回) 各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会		総会(3回)、理事会(3回) 各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会	
020300-070	06-05-04	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		地方税の電子申告等を共同処理することによって、納税者の利便向上と安定した納税の確保が図られる。	市民税課
地方税ポータルシステム負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					1,173
020300-070-01	エルタックス事業部会	エルタックス事業部会(0回) 電子申告件数:給報(5,550件)、年金報(29,271件)、法人(1,575件)、償却(298件)負担金 675,820円		エルタックス事業部会(1回)		エルタックス事業部会(1回)	
020500-075	06-05-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		納税意識の啓発普及を図る。「税に関する作品コンクール」による租税教育の推進、口座振替の推進	収納課
納税意識啓発事業	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)					3,331

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020500-075-01 納税意識啓発事業	児童・生徒	「税に関する作品コンクール」作品応募数178(中学生作文11編、小学生作文1編、小学生絵画166点)		「税に関する作品コンクール」作品応募数194(中学生作文42編、小学生絵画152点)		「税に関する作品コンクール」作品応募数253(中学生作文100編、小学生絵画153点)	納税協力員辞令交付及び研修(年1回289名)、優良組合及び納税功労者表彰(団体2、個人2、退任組合長感謝状30)、「税に関する作品コンクール」作品応募数90(小学生作文15編、中学生作文12編、小学生絵画63点)、組合口座振替率95.65%
020100-402 公有財産貸付事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務)		普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。	財政課 946
020100-402-01 公有財産貸付事務	市有財産	平成24年度は実績なし		管財事務研修等への参加(2回)		管財事務研修等への参加(2回)	管財事務研修等への参加(2回)
020100-403 公有財産処分事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	03	一般 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務)		公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。	財政課 6,657
020100-403-01 公有財産処分事業	市有財産	土地処分に係る収入決算額86,415千円 測量等業務委託、整地工事に係る支出 決算額2,635千円		土地処分の交渉 測量業務委託 工事発注 不動産登記 公有財産取得処分検討委員会の開催 公売地の広報・ホームページへの掲載		土地処分の交渉(約200件) 測量業務委託(0件) 工事発注(0箇所) 登記件数(52件) 公有財産取得処分検討委員会の開催 (6回) 公売地の広報・ホームページへの掲載 (2回)	土地処分の交渉(約200件) 測量業務委託(0件) 工事発注(0箇所) 登記件数(52件) 公有財産取得処分検討委員会の開催 (6回) 公売地の広報・ホームページへの掲載 (2回)